

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供
主な取組	介護保険事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村担当者に対し、介護保険審査会の運営及び介護保険に関わる人材の資質向上を図る各種研修等を実施すること等により、介護保険制度の円滑な運営を図る。						
		介護保険制度の円滑な実施のための取組				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 被保険者からの審査請求に係る介護保険審査会の開催（3件分）や、Zoomを活用した要介護認定等の審査に従事する者の研修（2回）を実施した。	
各省計上	直接実施	84,248	96,084	112,480	112,068	118,878	116,149	各省計上	OR3年度： 被保険者からの審査請求に係る介護保険審査会の開催や、Web会議システム等を活用した要介護認定等の審査に従事する者の研修を実施する。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	認定調査員等研修				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	6回	4回	2回	2回	6回	33.3%	118,878	大幅遅れ	介護保険に関わる人材の資質向上のための各種研修等を実施し、介護保険制度の円滑な運営を図る。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										介護保険に携わる医療関係者への研修、市町村職員及び要介護認定等事務従事者の資質向上に資する研修を5回予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の対面式研修からインターネットを活用した研修に切り替えた。これにより一度に多くの医療関係者等の研修が可能となった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			次年度以降も柔軟な研修会の開催に取り組み、市町村職員及び要介護認定等事務従事者の資質の向上に向けて取り組む。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 相談・苦情については、相談者の不満の内容を理解し、相談者へ再度丁寧な説明がなされるよう、保険者である市町村に的確に伝え、不服申立に至るケースの減少を図ると共に、相談者から直接苦情・相談があった際には、適切な説明をすることを指導する。 要支援認定等に従事する者の知識・技能向上のため、アンケート結果を基に改善を図りつつ、継続して研修を実施することで、引き続き介護保険制度の円滑な運営を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村から相談者へ、また県による丁寧な説明がなされるよう取り組んでおり、介護保険審査会の開催に至るケースは増加することなく概ね横ばいとなっている(審査請求件数5件)。 前年度実施研修の際のアンケート結果を基に、要介護・要支援認定審査に従事する者に対する研修を行い、公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識、技能及び向上させることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・要介護・要支援認定や介護保険料等に係る相談・苦情を受け付けて対応しているところであるが、相談者本人が求める内容について、保険者である市町村から納得できる説明を受けていないという心情が、不服申立の提起に至るケースがある。

○外部環境の変化

・高齢化の進展等により、65歳以上の第1号被保険者数が増加しており、それに伴い、介護保険への申請件数も増加していることから、各保険者における要介護等認定業務も煩雑化している。

・沖縄県要介護(支援)認定者数：H30年 57,950人 (12月末時点)
R元年 59,192人 (")
R2年 60,717人 (")

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・要介護・要支援認定や介護保険料等に係る相談・苦情の対応の際には、相談者の訴える内容を詳細に聞き取り、抱える不満や介護認定等について知りたい内容に対し、説明を丁寧に行うよう引き続き市町村に働きかける必要がある。

・各保険者の行なう要介護等認定業務に対し、認定調査に従事する者の知識・技能の向上を図りつつ、迅速かつ適切な認定調査を行えるよう、また審査に従事する者に対しては公平・公正な審査が行なえるよう、引き続き受講者の要望を把握しつつ、時宜に適った研修を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・相談・苦情については、相談者の不満の内容を理解し、相談者へ再度丁寧な説明がなされるよう保険者である市町村に的確に伝え、不服申立に至るケースの減少を図ると共に、相談者から直接苦情・相談があった際には、適切な説明をすることを指導する。

・要支援認定等に従事する者の知識・技能向上のため、アンケート結果を基に改善を図りつつ、継続して研修を実施することで、引き続き介護保険制度の円滑な運営を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					事業実施	—	100.0%	16,520,190	順調	市町村の介護保険給付費、低所得者保険料軽減に伴う負担金、総合事業費及び包括・任意事業費の法で定める割合の額を負担した。財政安定化基金から市町村等への貸付金に係る償還金を、同基金に積み立てた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県が、市町村における介護保険給付費、総合事業費等の法で定める割合の額を負担したことにより、当該年度における介護保険制度の円滑な運営が図られた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の安定的な運営のために、法令に基づき適正な執行を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の安定的な運営のために必要な予算規模を確保・維持に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本負担事業は介護保険法及び沖縄県介護給付等負担金交付要綱等に基づくものであり、引き続き法令に基づいた適正執行に努める必要がある。

○外部環境の変化

・全国的な高齢化率の上昇に伴い介護認定を受ける高齢者も増加傾向にあり、市町村が行う介護給付及び予防給付等に要する費用も年々増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本負担事業の負担金は、介護保険法で定められた割合により県が負担するものであるが、介護保険制度の安定的な運営のために必要不可欠な経費であり、引き続き適正な執行に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・介護保険制度の安定的な運営のために、法令に基づき適正な執行を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	認知症介護実践者研修修了者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	262	220	253	162	74	150	49.3%	8,574	大幅遅れ	感染拡大防止のため、認知症介護実践者研修を年2回、認知症基礎研修を年3回実施し、また、東京実施の認知症介護指導者研修も中止となった。認知症介護指導者フォローアップ研修は1名web研修に参加した。認知症介護実践リーダー研修を1回、地域密着型事業所の管理者等に対して指定に必要な研修を3回実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 感染拡大防止のため、研修受講を希望する者が減り、また、職場での人員不足にて参加を辞退する者もいたことで、受講率が低い要因と考える。感染防止対策を講じながら、受講ができるように研修方法を見直す必要がある。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き認知症介護実践者研修等の周知を図り、認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。						・認知症介護実践リーダー研修を1回実施し、認知症介護基礎研修を3回(中北部、宮古、八重山)で実施し、62名が修了した。 ・地域密着型事業所の管理者等の研修では53名が修了した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 特になし。制度上の問題点等があれば、知識・経験を有し協働する認知症介護指導者会からの声をくみ取る形になると考える。

○外部環境の変化

・ 高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護に関する実践的な知識及び技術に対するニーズも高く、修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもある一方で、介護保険事業所等における人材不足により受講者数が減少してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 受講希望者を増加するために、適正な定員数や研修回数・方法について、検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 認知症介護実践者研修等の周知を図り、資格や経験のない介護従事者やより認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供
主な取組	地域包括支援センター体制強化事業			
対応する主な課題	①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医師会と連携して在宅医療と介護を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制整備を支援する。		7箇所 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数			→	8箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】			在宅医療・介護連携相談支援センターを設置、機能強化するための支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 介護保険事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	4,900	3,251	9,958	9,632	9,782	5,000	県単等	OR2年度：(1)地区医師会・市町村研修会、(2)コーディネーター等連絡会議、(3)県民向け普及啓発を実施した。 OR3年度：(1)地区医師会・市町村研修会、(2)コーディネーター等連絡会議、(3)県民向け普及啓発を実施する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	7	7	7	7	8	100.0%	9,782	順調	地域の医療・介護関係者の連携の推進を目的とした「在宅医療・介護連携推進事業」(市町村実施)は、地区医師会の在宅医療・介護連携相談支援センターに委託して実施されており、地区医師会の総括的役割を担える県医師会に、県の市町村支援事業を委託し実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								在宅医療・介護連携相談支援センターの設置は、計画値及び実績値とも7箇所となっており、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医師会と連携して在宅医療と介護を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制整備を支援することに寄与した。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、コーディネーター等連絡会議により市町村事業の説明、現状把握、課題抽出等を行うと同時に、並行して市町村(委託されている地区医師会)が主体的に取り組んでいくよう、市町村担当者及び地区医師会の双方を総合的に支援していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 各市町村が主体的に事業を検討し取り組めるよう、アドバイザーを設置してコーディネーター連絡会議を開催し、また、県内各圏域の市町村担当者・地域包括支援センター担当者を対象にアドバイザーによる助言や意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国の示す事業実施の手引きに改正があったことから、これを踏まえた委託事業の内容となるよう留意するとともに、その実施する内容については仕様書で基本的項目を定め、各項目の実施内容等については、随時、県医師会との事業調整会議を実施し進捗管理を行う。

○外部環境の変化

・市町村は地理的環境や社会資源等の状況、8事業の実施内容及びその進捗状況はそれぞれ異なるため状況変化に留意が必要であるとともに、各市町村の各地区医師会との連携状況にも配慮が必要。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村の事業進捗や地区医師会との連携状況に配慮しながら、各市町村の状況等に応じた必要な支援内容を、コーディネーター等連絡会の協議結果等を基に、適宜検討していく。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、コーディネーター等連絡会議により市町村事業の説明、現状把握、課題抽出等を行うと同時に、並行して市町村(委託されている地区医師会)が主体的に取り組んでいくよう、市町村担当者及び地区医師会の双方を総合的に支援していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護支援専門員資質向上事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。		180人 介護支援専門員実務研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】	介護支援専門員の養成及び現任研修			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	介護支援専門員資質向上事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	42,645	44,609	43,804	41,253	46,075	56,063	各省計上	OR2年度： 介護支援専門員法定研修（5研修）等を年1回以上実施した。2研修は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった。 OR3年度： 介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR2年度：— OR3年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	介護支援専門員資質向上事業				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	168	301	66	92	93	180	51.6%	46,075	大幅遅れ	<p>介護支援専門員の養成及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(93人)、専門研修課程Ⅱ(238人)、主任介護支援専門員研修(86人)、更新研修・再研修(129人)を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本事業は介護支援専門員の養成及び法定研修等を実施するものである。 介護支援専門員実務研修受講者は計画値180人に対し、実績で93人となり、計画の推進状況は大幅遅れである。これはH30年度において実務研修受講試験の受験要件が見直されたことに伴い受講者数が減少したことが要因と考えられる。 法定研修等の実施により、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。 研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者の大まかな人数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。 主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修において、試験による修了評価を導入する。 								<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施した全ての研修についてZoomを活用したオンライン研修を実施し、受講者の感染防止及び負担軽減を図った。 仮申込みを実施し、事前に大まかな受講者数を把握することで研修の実施方法や組み立てなどを効率的に行うことができた。 主任介護支援専門員研修について、試験による修了評価を導入した。主任介護支援専門員更新研修については新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・受講者数増にも対応できるよう、研修受講対象者について仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握し、より質の高いオンライン研修が実施できるよう検討する必要がある。
- ・試験による修了評価については全ての研修に導入し、法定研修全体の質を高める。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修の開催が困難な状況である。一方で、オンライン研修の実施にあたっては研修の質を担保しつつ、受講者の負担軽減にもつながるよう、研修の組み立てなど引き続き見直しを行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・オンライン研修の実施にあたっては、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について、早い段階で調整を進める必要がある。
- ・研修受講者数を早い段階で確認し、研修計画に反映させる必要がある。
- ・試験による修了評価が未導入の法定研修については、段階的に導入し、質を高めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・オンライン研修の実施にあたっては、受講者の準備期間を考慮し、可能な限り早めに周知することが望ましいため、研修規模や開催時期について、早い段階で調整を進める必要がある。
- ・R2年度において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった主任介護支援専門員更新研修について、試験による修了評価を導入する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護職員資質向上推進事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護職員の資質向上を図るため、訪問介護事業所に従事するサービス提供責任者を対象としたサービス提供責任者適正実施研修や現任の介護職員等に対するテーマ別技術向上研修を実施する。		180人 テーマ別技術向上研修受講者数				
		30人 サービス提供責任者適正実施研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】			サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	在宅老人福祉対策事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	2,190	2,207	2,225	2,248	2,365	2,365	各省計上	○R2年度： 介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施した。 ○R3年度： 介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	テーマ別技術向上研修受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	185	253	218	125	54	180	30.0%	2,365	大幅遅れ	<p>介護職員の資質向上を目的として、現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」(R2実績54名)及びサービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」(R2実績23名)を実施。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「テーマ別技術向上研修」については、新型コロナウイルスの影響により受講者数が減少し、計画値180人に対し、修了者54人となった。また、「サービス提供責任者適正実施研修」については、計6日間36時間のカリキュラムの中で専門性の高い研修を実施し、計画値30人に対し23人と減少した。受講者は減少したものの、研修実施により、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。</p>
活動指標名	サービス提供責任者適正実施研修受講者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	38	36	24	31	23	30	76.6%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。 ・当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。 ・なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため指標を設定し、修了時にアンケートを実施した。当該アンケートの結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握する必要がある。

○外部環境の変化

・アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すことができるよう、修了時及び修了1か月後において、引き続きアンケートを実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・研修修了後のアンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。
なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。

4 取組の改善案 (Action)

・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。
当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。
なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護役職者向けマネジメント研修事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護事業所の経営者及び管理職が、経営管理、法令知識及び職員確保・定着の手法を学ぶことを通してマネジメント能力を構築することにより、介護事業所における経営の安定及び職員の定着を図る。		350人 研修受講者数				
実施主体	県	介護役職者向けマネジメント研修の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 介護役職者向けマネジメント研修事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。	
各省計上	委託	908	2,808	3,593	2,933	0	4,000	各省計上	OR3年度：管理職向けセミナー（定員100人）、外国人介護人材活用促進セミナー（定員250人）	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	介護役職者向けマネジメント研修事業受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	213	189	145	205	0	0	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染症の流行状況等を 勘案し、事業を中止した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症の流行状況等を 勘案し、事業を中止した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 委託業者と早めに契約を行い、研修の周知期間を十分に確保する。 県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、施設系500事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図る。 								※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。
(以下、令和元年度P D C A記載事項)
・介護事業所に対して研修開催の周知期間を長く確保するため、早めに委託業者と契約できるよう、テーマを早めに定めて公募に係る事務手続きを進めていく必要がある。
※H29年度は9月、H30年度は8月、R1は11月

○外部環境の変化

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。
(以下、例元年度P D C A記載事項)
・介護職員は業務が多忙なため、法定研修以外での研修については日程の確保が厳しいこと、確保する場合にも相当期間前からの周知が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講者が老人施設の従事者であることから、開催時期を適切に設定する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

※新型コロナウイルス感染症の流行状況等を勘案し、事業を中止した。
(以下、例元年度のP D C A記載事項)
・委託業者による研修の周知期間を長く確保するとともに、県から介護事業所への周知方法について更に工夫する必要がある。
・介護職員におかれては長時間の研修参加が困難なため、より受講しやすい仕組みを再構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託業者と早めに契約を行い、研修の周知期間を十分に確保する。
- ・県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、施設系500事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	福祉・介護人材参入促進事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護福祉士養成施設及び介護や福祉の職能団体に対し、職業講話、介護体験、オープンキャンパスや講演会、その他福祉・介護の魅力を発信する広報活動などに要する経費を補助することで、福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組を支援する。		60校				
実施主体		民間				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【098-866-2164】		福祉・介護の仕事の理解促進、魅力を発信する取組の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 福祉・介護人材参入促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 介護福祉士養成施設（4校）、介護福祉士会、社会福祉士会が行う福祉・介護人材のすそ野を拡げるための取組に対して補助した。	
県単等	補助	19,134	20,204	19,829	19,007	19,200	19,200	県単等	OR3年度： 介護福祉士養成施設（4校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人事のすそ野を拡げるための取組に対して補助する。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	職業講話等を実施した高等学校数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60	60	60	60	60	60	100.0%	19,200	順調	<p>感染症対策で規模や回数は縮小したもの、小中学生に対する介護体験、高校生に対する職業講話や進学説明会等、及び一般向けのオープンキャンパスや進学相談会等を実施した。また、介護の魅力を発信する冊子の作成及び11月11日の「介護の日」に合わせてラジオ等を活用した広報を行った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各団体が個別に行っている「介護の日」のイベントについて、各団体のイベント情報を県HPやチラシに記載する等、連携して周知を図る。 外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設等が課題や情報の共有、意見交換する連絡会と連携・情報提供を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 各団体が個別に行っている「介護の日」のイベントについて、各団体のイベント情報を県HPやチラシに記載する等、連携して周知を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、養成校連絡会の開催数が減少した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各校、学生の確保や外国人留学生の受入については様々な見解があるため、学校ごとでそれぞれ取り組んでいる部分もあり、情報があまりオープンではない。

○外部環境の変化

・平成29年より在留資格「介護」が創設されたことにより、在留資格「留学」による留学生が県内の介護福祉士養成施設へ入学するようになり、学生の受入について状況が変化してきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、学生の確保に取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

・外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、学生の確保に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	制度導入事業所数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
				1	8	5	100.0%	2,046	順調	介護事業所等の職場環境を改善し、職員の定着や離職防止を目的に、介護事業所等に対し、エルダー・メンター制度等新任職員の定着に資する制度の導入に係る経費の一部を補助した。(8事業所)		
活動指標名	集団研修受講者数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	0	0						
				64人						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は対象となる制度について、エルダー・メンター制度に限定せず、幅広く新任職員の定着に資する制度としたため、応募する事業所が増えたことにより、想定していた5事業所を上回る8事業所から申請があったため。 また、制度導入事業所においては職場環境の改善に寄与することができた。		
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 補助金の申請が円滑に行えるよう適切なスケジュールを設定し、効果的に本事業の周知ができるよう補助事業者と連携して取り組む。 エルダー・メンター制度のみに限らず、介護職員の人材育成及び定着を目的とする研修等にも対応できるよう、補助内容を見直していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 制度導入期間を十分確保するため、早期(5月)に介護事業所への公募を開始するとともに、補助事業者と連携し、県や社協HPでの掲載等で周知を図った。 補助内容をエルダー・メンター制度に限らず、新任職員の定着に資する制度に見直した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・介護事業所に対して積極的に制度を導入してもらうため、早期に公募を開始したことで、申請事業所数の増につながった。

○外部環境の変化

・エルダー・メンター制度に限定しない人材育成等の研修を要望する事業所があったため、対象制度を新任職員の定着に資する制度としたところ、申請事業所数の増につながった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・3年間を検証し、より介護事業所のニーズに即した取組を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・3年間を検証し、より介護事業所のニーズに即した取組を検討する必要があるため、令和3年度は当事業を実施せず検証期間として、事業実施事業所への聴き取りなどニーズ把握に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護に関する入門的研修事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。				200人 研修修了者数		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		介護に関する入門的研修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 介護に関する入門的研修事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 介護未経験者を対象に本島5箇所、離島（小規模離島含む）3箇所、計8回の研修を実施（修了者236人）	
各省計上	補助	—	—	—	16,346	18,763	13,281	各省計上	OR3年度： 介護未経験者を対象に本島3箇所、離島（小規模離島含む）4箇所、基礎講座のみ本島3箇所、計10回の研修を実施予定	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修修了者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	306	236	200	100.0%	18,763	順調	介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に、介護未経験者を対象に、本島北部・中部・南部の各圏域で5回、離島圏域(石垣市、竹富町小浜島、久米島)で3回、計8回の研修を実施した。(修了者236人)
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										修了者数は目標200人に対して修了者236人で、進捗状況も「順調」であり、介護人材のすそ野拡大に寄与することができた。
										修了者数が多かった要因として、市町村と連携して住民への広報周知に努めたこと、その地域の状況にあわせて研修日程を設定したこと(夜間や週末開催も実施)等があげられる。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修開催の時期調整や周知広報に十分な期間をとれるよう、適切な事業スケジュールを設定する。 研修内容に、一部演習を取り組み内容の充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 研修開催の時期が長くとれるよう事業スケジュールをくんでいたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等があり、事業期間が当初より短くなった。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、演習内容に制限があった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・研修開催の時期を地域の実情に応じて設定できるよう、早めに委託業者と契約できるよう事務手続きを進めていく必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響による集合研修の制限、研修内容の制限があるため、防止対策のためのガイドライン設定や対策を講じていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修開催の時期調整や周知広報に十分な期間をとれるよう、適切な事業スケジュールを設定する。
- ・新型コロナウイルス感染症流行下でも研修が実施できるよう、研修の一部オンライン化やガイドラインに基づく防止対策を講じる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・研修開催の時期調整や周知広報に十分な期間をとれるよう、適切な事業スケジュールを設定する。
- ・新型コロナウイルス感染症流行下でも研修が実施できるよう、研修の一部オンライン化やガイドラインに基づく防止対策を講じる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○老人福祉施設の整備促進
主な取組	老人福祉施設等整備			
対応する主な課題	③高齢化が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高齢社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。		12施設	5施設	12施設	13施設	2施設
実施主体	市町村、社会福祉法人、民間					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				
施設整備等を行う市町村等への一部補助						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 老人福祉施設整備事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	0	427,260	367,300	579,400	0	0	県単等	OR2年度： R3年度整備予定法人と事務調整を行ったがコロナ禍による建築費高騰等の理由により予算化を見送った。またR4年度以降の改築調査を行った。 OR3年度： 引き続きR4年度整備予定法人と事務調整を行いR4年度予算化を行う。またR5年度以降の改築調査を行い今後の整備予定状況を把握する。
予算事業名 介護基盤整備等基金事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	460,545	751,825	281,745	197,987	260,950	1,145,310	県単等	OR2年度： 認知症高齢者グループホーム等整備のため、3市（那覇市、宜野湾市、うるま市）に対して補助した。 OR3年度： 地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、市町村に対して補助金交付を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	新築・改築支援施設数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	8	8	2	5	4	13	30.8%	260,950	大幅遅れ	認知症高齢者グループホームの新設について、4施設へ補助金の交付決定を行った。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整を行うことや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を行うよう促す等、準備期間の短縮を図る。 市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し精査する。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業者との図面調整を行うとともに、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を促す等、準備期間の短縮を図った。 市町村の施設整備計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、適宜アドバイス等を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・主に広域型施設の工事には1年以上を要するため、2カ年事業として予算計上を行う。
- ・施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要するため、市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症への対応により不測の時間を要し、当初想定していた工期内の事業完了が困難となった事業があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮する必要がある。
- ・円滑な施設整備を行うため、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性を精査する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整を行うことや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を行うよう促す等、準備期間の短縮を図る。
- ・市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し精査する。